

2025年度 保育園入所受付 第一次終了
0・1歳児 入所可能全滅=これじゃあ赤ちゃん産めないよー

令和7年度以降の留意事項

- 土曜日の共同保育
- 小規模保育事業の開始
- 鷺塚・荒子保育園の私的契約児
- 今後の築山保育園・大浜幼稚園

公立全園で0・1歳児保育実施を
2025年度の保育園、幼稚園、子ども園の入所受け付けが行なわれています。
第1次受付が終わり、11月13日現在の各施設の様子がホームページに掲載されています。
碧南市では、各園の年齢ごとの募集人数が公表されています。
高浜市では、公民合わせて1覧表で公表されています。これから、こども課内で、2次募集や「調整」が行なわれます。
0歳児保育は、生後6ヶ月から入所できます。11月21日現在で、生後2ヶ月以上のこどもさんが応募できます。しかし、表のように、すべての園で0歳1歳児保育は、受付不可のマークとなっています。公立4園 羽久手、天道、

説明なく 一方的な民営化
公立築山保育園を廃止し、民間こども園にする計画は、8月9日に日本共産党に所管部課長から報告があっただけです。築山保育園、大浜幼稚園の保護者にも説明はありません。
8月9日の「子ども子育て会議」では第3期子ども子育て支援計画（案）の報告があり、A委員から「とても良い」との発言があっただけ。公立保育園の民営化の問題意識もまったく示されませんでした。今回の入園説明の動画では「表記」のように動画の中で一方的に築山保育園の廃止が示されています。この中では 令和10

令和7年度 入所受付状況(令和6年11月13日現在)
(受付可能人数内訳)

園名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
羽久手保育園		×	×	×	×	×
天道保育園			△	◎	◎	◎
築山保育園			△	×	○	△
日進保育園		×	×	△	◎	◎
鷺塚保育園	×	×	×	◎	◎	○
荒子保育園	×	×	×	○	×	○
西郷保育園	×	×	×	×	×	×
大浜保育園	×	×	×	×	×	×
榎尾保育園	×	×	×	○	×	×
新川保育園	×	×	×	○	△	○
二葉保育園		×	△	○	◎	◎
かしの木保育園	×	×	×	△	△	◎
響のうさぎ保育園	×	×	×	×	×	×
(仮称)響のうさぎ保育園	×	×	△			
へきなんこども園	保育コース	×	×	×	×	×
	幼稚園コース				○	×
第2へきなんこども園	保育コース	×	×	×	△	×
	幼稚園コース				△	×
こども園ひまわり	保育コース	×	×	×	×	×
	幼稚園コース				△	×

◎…10人以上の空き
○…5～9人の空き
△…1～4人の空き
×…受付不可
※◎、○、△のみ受付可能です。
※申込者数が受付可能人数を超えた場合は、希望園に入園できないことがありますので、ご了承ください。
※羽久手・天道・築山保育園、へきなんこども園・第2へきなんこども園・こども園ひまわり(保育園コース)については、私的契約児での受付は行いませんのでご注意ください。
※状況により受付人数が変わることがありますのでご承知ください。

★第2次受付は受付順により入所が優先されることはありません。

未来へつなげる行財政改革 小池市長特集10月号第1号通信より

●公共施設の在り方を検討
⇒ 大浜幼稚園、築山保育園を統合し、新たに民間こども園を開設予定
・児童発達支援総合拠点が大浜幼稚園跡へ整備予定



市民からは「こどものためじゃなく、行財政改革でお金を節約するために民営化をする」ということだ。市長は「より良い保育や公立保育園の建替え、0・1歳児保育の拡充こそが務めではないのか」と津波や液状化の地域に、190人の子ども園を設置する危険性も検証すべき」と怒りと疑問の声があがっています。

小池市長 行財政改革で公立園民営化
小池友妃子市長は、自らの通信ピラで「行財政改革」の成果として「大浜幼稚園と築山保育園を統合し民間こども園を開設予定」と書いています。
年度に築山保育園及び大浜幼稚園を民間に移管する可能性があります。移管に伴い、近隣に建物の建替え・新規の園に転園する必要のある可能性があります。」とのべています。
合計特殊出生率9市で最低なのに
碧南市は、西三河9市の中で最も「合計特殊出生率」の低い市です。行政は「安心して子どもを産み育てられる条件整備に責任を持たねばなりません。公立保育園を減らしては、責任放棄となります。」

経済産業省が

株式会社JERAに業務改善勧告

電気料金高騰の中で

電力・ガス取引監視等委員会は、11月12日、日本最大の発電事業者「JERA」が卸電力取引所が開設する翌日市場（スポット市場）において、市場相場を変動させる認識を持ちながらも、停止する発電ユニットの余剰電力の一部を供出していなかったことについて、同社に対する業務改善勧告を行った。

余剰電力ためこみ4年間

国のガイドラインでは、大手電力会社に対し、需要を超えて発電した「余剰電力」が出た場合に、そのすべてを市場に流通させることが定められている。しかし、JERAは設立当初の2019年4月から2023年10月までの間、余剰電力全量の市場供出を控えてきた。これにより、最も影響が大きい時では取引価格が1kW/H当たり、50円以上値上がりした可能性があると指摘されています。

料金値上げの策動

当委員会は、適正な電力取引についての指針（令和6年10月1日）における「市場相場を変動させることを目的として市場相場に重大な影響をもたらす取引を実行すること又は実行しないこと」（同指針第二部二二）イ③相場操縦参照）に該当すると判断しました。

取引価格、
kw/H当たり
50円
以上値上

改善命令の内容は

- ① スポット市場入札について、各プロセスが合理的であるか総点検を実施した上で、本来の需給関係によらずに相場を変動させ得ると考えられる箇所を特定し、システムの改修やマニュアルの改定等適切な措置を講ずること。
- ② 本件と同様の不適切事案の再発を防止するため、

卸電力取引に関する法令遵守、コンプライアンス管理の実効性確保を旨とし、以下の計画を立案すること。

- 1、問題意識を有する社員が社内において容易に相談、問題提起及び通報することが可能となるような体制の整備及び社内風土の醸成
- 2、社内ルール遵守のための確認、牽制体制の構築
- 3、法令遵守及びコンプライアンス管理のための情報共有、教育及び研修等による、全社員に対する定期的かつ社内統一的な周知徹底機会の設定

を指示しています。策定した計画について、令和6年12月12日までに、当委員会に対して、令和6年12月12日までに、当委員会に対して、文書で報告することを求めています。

気候ネットなどが共同抗議声明

11月15日、気候危機ネットワークと原子力資料情報室、原子力市民委員会、国際環境NGO FOE Japanは、共同抗議声明をしています。

JERAの電力市場の市場操作に対する業務改善勧告を受けて、JERAは電力価格を吊り上げ消費者や新電力事業者に甚大な不利益をもたらしたというものです。JERAは、自らの市場優位性を利用して意図的に価格操作を行った可能性を否定しているが、結果的にJERAの行動が電力市場の競争を歪め、電力システム改革以前の一般電気事業者による地域独占の圧倒的支配力を維持し続け、価格に影響力を持たない小規模の地域電力などの成長の機会を奪うことになった。さらに、電力価格の高騰は、消費者にも甚大な不利益をもたらした。

国が放置し、火力発電増強へ

声明には、日本において急激な電力価格の高騰が起きているにもかかわらず、電力・ガス取引監視等委員会が、本件を現在に至るまで放置してきた責任は大きい。この間、「供給力不足」「電力不足」などとして火力発電を増強するような政策が

次々と創設されたり、原発の再稼働・新設が必要であるかのような方針が示されたりしている。これらは、電力価格高騰の分析や見極めを見誤ったことに一因する可能性もある。市場で圧倒的に優位な立場にある大手電力会社が同様のことを行っていた可能性もある。電力会社に対する調査を徹底して行うべきである」としています。

4年以上非公開に

なお、こうした重大な問題が4年以上明らかにされず、今回、内部からの指摘によって明らかになったことは、特に注目されるべきである。電力取引監視等委員会のみならず、市場を運営する日本卸電力取引所（JERA）の監視機能が働いていないことも問題である」としています。JERAなど大企業と国との癒着関係が、国民生活にマイナスの影響を与えていることは明らかです。



<http://hekinan.jcpweb.net/>
日本共産党碧南市議員団のホームページをご覧ください。



日本共産党碧南市議団



市議会議員
山口はるみ
☎42-8940
三度山町 2-70-4



市議会議員
磯貝明彦
☎48-2718
若松町 3-253

大軍拡・増税許すな

へきなん 19行動

12月19日（木曜日）

午前11時～12時

ピアゴ碧南東店

碧南市東浦町6-17

（日進小学校南）